平成 24 年 12 月 7 日

各　位

会 社 名　　株式会社オ リ バ ー
代表者名　　代表取締役社長　大川　博美
（コード番号 7959 名証第二部）
問合せ先　　執行役員管理部長　杉浦　福太郎
（TEL.0564-27-2800）

（訂正）「平成 23 年 10 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 12 月 4 日付適時開示「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 2 月 25 日付「平成 23 年 10 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成23年10月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年２月25日

上場会社名　株式会社オリバー　上場取引所　名
コード番号　7959　ＵＲＬ　http://www.oliverinc.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大川　博美
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　（氏名）杉浦　福太郎　ＴＥＬ　0564－27－2800
四半期報告書提出予定日　平成23年３月４日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年10月期第１四半期の連結業績（平成22年10月20日～平成23年１月20日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第１四半期	3,919	2.4	196	22.5	241	5.8	27	△33.1
22年10月期第１四半期	3,827	△1.7	160	△34.9	228	17.9	40	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第１四半期	2.22	－
22年10月期第１四半期	3.30	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第１四半期	27,791	19,047	59.9	1,372.28
22年10月期	28,172	18,844	58.5	1,356.17

（参考）自己資本　23年10月期第１四半期　16,653百万円　22年10月期　16,482百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	－	9.00	－	9.00	18.00
23年10月期	－				
23年10月期（予想）		9.00	－	9.00	18.00

（注）　当四半期における配当予想の修正の有無　無

３．平成23年10月期の連結業績予想（平成22年10月20日～平成23年10月20日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	10,500	3.6	960	4.3	960	△11.1	440	△13.2	36.11
通期	19,400	4.3	1,480	5.2	1,480	△0.0	700	11.0	57.45

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　無

（訂正後）

４．その他（詳細は、【添付資料】３頁「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　無

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期１Ｑ	12,976,053株	22年10月期	12,976,053株
②　期末自己株式数	23年10月期１Ｑ	840,280株	22年10月期	822,075株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期１Ｑ	12,147,679株	22年10月期１Ｑ	12,221,304株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁
１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）追加情報 …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や為替変動など景気を下押しするリスクが存在するとともに、景気の牽引役であった輸出や生産が減少し、完全失業率も依然として高水準であるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価低減並びに経費の削減に努めました結果、当第１四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が3,919百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は196百万円（同22.5%増）、経常利益は241百万円（同5.8%増）、四半期純利益は27百万円（同33.1%減）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、業績が比較的好調なインテリア部門が全体を牽引し、売上高は3,202百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は64百万円（同571.8%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は658百万円（同5.3%減）となりました。店舗インテリア部門は前年の出店凍結解除により、売上高は634百万円（同16.6%増）となりました。施設インテリア部門は好調な医療福祉市場に加えホテル市場も回復し、売上高は1,326百万円（同7.9%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、172百万円（同16.8%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

また、平成23年7月の地上アナログ放送終了を控え、岡崎市内中心部より周辺部への光エリアの拡張、「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルプレイサービスを積極的に展開するなど利用者の利便性向上と、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しましたが、大手通信会社との競合により加入者獲得が伸び悩み、売上高は715百万円（同0.8%減）、営業利益は125百万円（同16.6%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、27,791百万円となりました。流動資産は13,660百万円となり、主なものは現金及び預金8,804百万円、受取手形及び売掛金3,934百万円であります。固定資産は14,130百万円となり、主なものは建物及び構築物3,578百万円、投資有価証券4,636百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、8,743百万円となりました。流動負債は6,431百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,858百万円であります。また、固定負債は2,311百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,637百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し、19,047百万円となりました。自己資本は16,653百万円となり、自己資本比率59.9%、１株当たり純資産額は1,372.28円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期における税金等調整前四半期純利益は前年同期実績を下回る水準で推移しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

従いまして、平成23年10月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月26日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1）一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2）棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3）固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

1）資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2）企業結合に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

２．表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）追加情報

（架空・循環取引及び不適切な会計処理について）

当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年１月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,804,617	8,832,431
受取手形及び売掛金	3,934,190	4,440,395
有価証券	260,000	260,000
商品及び製品	213,298	208,678
原材料及び貯蔵品	159,502	145,978
繰延税金資産	44,068	146,979
その他	250,482	191,278
貸倒引当金	△5,998	△5,966
流動資産合計	13,660,161	14,219,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,578,992	3,690,777
機械装置及び運搬具（純額）	509,322	538,003
土地	2,971,786	2,973,745
リース資産（純額）	340,131	359,671
その他（純額）	167,853	169,833
有形固定資産合計	7,568,087	7,732,031
無形固定資産		
その他	53,655	56,077
無形固定資産合計	53,655	56,077
投資その他の資産		
投資有価証券	4,636,799	4,206,418
保険積立金	1,683,264	1,703,466
繰延税金資産	3,529	88,664
その他	251,842	231,818
貸倒引当金	△66,242	△65,344
投資その他の資産合計	6,509,192	6,165,024
固定資産合計	14,130,935	13,953,133
資産合計	27,791,096	28,172,908

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年１月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,541	3,897,178
短期借入金	1,100,000	1,100,000
１年内返済予定の長期借入金	88,000	88,000
未払法人税等	72,259	395,518
賞与引当金	70,550	225,200
役員賞与引当金	4,400	17,600
通貨スワップ等	364,350	386,450
その他	873,858	962,325
流動負債合計	6,431,959	7,072,273
固定負債		
長期借入金	278,000	300,000
退職給付引当金	58,679	46,474
役員退職慰労引当金	1,637,818	1,624,941
繰延税金負債	72,612	－
その他	264,330	284,775
固定負債合計	2,311,440	2,256,191
負債合計	8,743,399	9,328,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,000,921	6,083,300
自己株式	△1,196,583	△1,177,504
株主資本合計	16,568,112	16,669,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,373	△6,148
繰延ヘッジ損益	△62,905	△68,961
為替換算調整勘定	△134,935	△111,539
評価・換算差額等合計	85,532	△186,649
少数株主持分	2,394,052	2,361,523
純資産合計	19,047,697	18,844,443
負債純資産合計	27,791,096	28,172,908

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月21日 至　平成22年１月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月21日 至　平成23年１月20日）
売上高	3,827,593	3,919,884
売上原価	2,768,999	2,874,115
売上総利益	1,058,594	1,045,768
販売費及び一般管理費		
運搬費	70,346	65,442
貸倒引当金繰入額	5,829	13
役員報酬及び給料手当	359,972	349,097
賞与引当金繰入額	50,900	60,800
役員賞与引当金繰入額	4,400	4,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,876	12,876
退職給付費用	18,275	21,331
減価償却費	35,566	33,014
その他	339,919	302,159
販売費及び一般管理費合計	898,086	849,135
営業利益	160,508	196,632
営業外収益		
受取利息	2,171	1,949
受取配当金	23,395	27,418
保険解約返戻金	1,669	－
通貨スワップ等評価益	22,435	12,023
その他	36,326	15,303
営業外収益合計	85,998	56,694
営業外費用		
支払利息	6,696	3,981
有価証券売却損	6,437	－
デリバティブ評価損	－	5,736
その他	5,301	2,246
営業外費用合計	18,434	11,963
経常利益	228,071	241,364
特別利益		
固定資産売却益	－	7
投資有価証券売却益	31,400	－
特別利益合計	31,400	7
特別損失		
固定資産売却損	52	2,418
投資有価証券評価損	18,541	19,603
会員権評価損	－	1,190
その他	－	3,701
特別損失合計	18,594	26,912
税金等調整前四半期純利益	240,878	214,458
法人税、住民税及び事業税	58,150	49,109
法人税等調整額	90,992	98,282
少数株主損益調整前四半期純利益	－	67,066
少数株主利益	51,364	40,059
四半期純利益	40,370	27,007

（３）継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
　該当ありません。

（訂正前）

平成23年10月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年２月25日

上場会社名　株式会社オリバー　上場取引所　名
コード番号　7959　ＵＲＬ　http://www.oliverinc.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大川　博美
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　（氏名）杉浦　福太郎　ＴＥＬ　0564－27－2800
四半期報告書提出予定日　平成23年３月４日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年10月期第１四半期の連結業績（平成22年10月20日～平成23年１月20日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第１四半期	4,039	2.5	211	20.1	257	5.1	42	△25.0
22年10月期第１四半期	3,939	△1.8	176	△32.4	244	17.5	56	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第１四半期	3.51	－
22年10月期第１四半期	4.66	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第１四半期	27,884	19,285	60.6	1,391.84
22年10月期	28,293	19,066	59.0	1,374.42

（参考）自己資本　23年10月期第１四半期　16,891百万円　22年10月期　16,704百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	－	9.00	－	9.00	18.00
23年10月期	－				
23年10月期（予想）		9.00	－	9.00	18.00

（注）　当四半期における配当予想の修正の有無　無

３．平成23年10月期の連結業績予想（平成22年10月20日～平成23年10月20日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	10,500	1.4	960	1.0	960	△13.7	440	△18.4	36.11
通期	19,400	2.0	1,480	1.2	1,480	△3.8	700	1.5	57.45

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　無

（訂正前）

４．その他（詳細は、【添付資料】３頁「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　無

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期１Ｑ	12,976,053株	22年10月期	12,976,053株
②　期末自己株式数	23年10月期１Ｑ	840,280株	22年10月期	822,075株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期１Ｑ	12,147,679株	22年10月期１Ｑ	12,221,304株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁
１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や為替変動など景気を下押しするリスクが存在するとともに、景気の牽引役であった輸出や生産が減少し、完全失業率も依然として高水準であるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価低減並びに経費の削減に努めました結果、当第１四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が4,039百万円（前年同期比2.5％増）、営業利益は211百万円（同20.1％増）、経常利益は257百万円（同5.1％増）、四半期純利益は42百万円（同25.0％減）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、業績が比較的好調なインテリア部門が全体を牽引し、売上高は3,321百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は79百万円（同214.6％増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は658百万円（同5.3％減）となりました。店舗インテリア部門は前年の出店凍結解除により、売上高は634百万円（同16.6％増）となりました。施設インテリア部門は好調な医療福祉市場に加えホテル市場も回復し、売上高は1,445百万円（同7.8％増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、172百万円（同16.8％減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

また、平成23年7月の地上アナログ放送終了を控え、岡崎市内中心部より周辺部への光エリアの拡張、「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルプレイサービスを積極的に展開するなど利用者の利便性向上と、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しましたが、大手通信会社との競合により加入者獲得が伸び悩み、売上高は715百万円（同0.8％減）、営業利益は125百万円（同16.6％減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて408百万円減少し、27,884百万円となりました。流動資産は13,754百万円となり、主なものは現金及び預金8,804百万円、受取手形及び売掛金4,028百万円であります。固定資産は14,130百万円となり、主なものは建物及び構築物3,578百万円、投資有価証券4,636百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて627百万円減少し、8,599百万円となりました。流動負債は6,288百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,948百万円であります。また、固定負債は2,311百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,637百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、19,285百万円となりました。自己資本は16,891百万円となり、自己資本比率60.6％、１株当たり純資産額は1,391.84円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期における税金等調整前四半期純利益は前年同期実績を下回る水準で推移しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

従いまして、平成23年10月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月26日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1）一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2）棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3）固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

1）資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2）企業結合に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

２．表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年１月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,804,617	8,832,431
受取手形及び売掛金	4,028,085	4,560,880
有価証券	260,000	260,000
商品及び製品	213,298	208,678
原材料及び貯蔵品	159,502	145,978
繰延税金資産	44,098	147,018
その他	250,482	191,278
貸倒引当金	△6,073	△6,063
流動資産合計	13,754,011	14,340,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,578,992	3,690,777
機械装置及び運搬具（純額）	509,322	538,003
土地	2,971,786	2,973,745
リース資産（純額）	340,131	359,671
その他（純額）	167,853	169,833
有形固定資産合計	7,568,087	7,732,031
無形固定資産		
その他	53,655	56,077
無形固定資産合計	53,655	56,077
投資その他の資産		
投資有価証券	4,636,799	4,206,418
保険積立金	1,683,264	1,703,466
繰延税金資産	3,529	88,664
その他	251,842	231,818
貸倒引当金	△66,242	△65,344
投資その他の資産合計	6,509,192	6,165,024
固定資産合計	14,130,935	13,953,133
資産合計	27,884,946	28,293,336

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年１月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948,825	4,029,808
短期借入金	1,100,000	1,100,000
１年内返済予定の長期借入金	88,000	88,000
未払法人税等	72,259	395,518
賞与引当金	70,550	225,200
役員賞与引当金	4,400	17,600
通貨スワップ等	364,350	386,450
その他	640,026	728,398
流動負債合計	6,288,410	6,970,976
固定負債		
長期借入金	278,000	300,000
退職給付引当金	58,679	46,474
役員退職慰労引当金	1,637,818	1,624,941
繰延税金負債	72,612	－
その他	264,330	284,775
固定負債合計	2,311,440	2,256,191
負債合計	8,599,851	9,227,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,238,319	6,305,024
自己株式	△1,196,583	△1,177,504
株主資本合計	16,805,510	16,891,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,373	△6,148
繰延ヘッジ損益	△62,905	△68,961
為替換算調整勘定	△134,935	△111,539
評価・換算差額等合計	85,532	△186,649
少数株主持分	2,394,052	2,361,523
純資産合計	19,285,095	19,066,168
負債純資産合計	27,884,946	28,293,336

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月21日 至　平成22年１月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月21日 至　平成23年１月20日）
売上高	3,939,712	4,039,029
売上原価	2,865,324	2,978,345
売上総利益	1,074,388	1,060,683
販売費及び一般管理費		
運搬費	70,346	65,442
貸倒引当金繰入額	5,916	－
役員報酬及び給料手当	359,972	349,097
賞与引当金繰入額	50,900	60,800
役員賞与引当金繰入額	4,400	4,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,876	12,876
退職給付費用	18,275	21,331
減価償却費	35,566	33,014
その他	339,919	302,159
販売費及び一般管理費合計	898,173	849,121
営業利益	176,214	211,561
営業外収益		
受取利息	2,171	1,949
受取配当金	23,395	27,418
保険解約返戻金	1,669	－
通貨スワップ等評価益	22,435	12,023
その他	36,326	15,303
営業外収益合計	85,998	56,694
営業外費用		
支払利息	6,696	3,981
有価証券売却損	6,437	－
デリバティブ評価損	－	5,736
その他	4,511	1,500
営業外費用合計	17,645	11,217
経常利益	244,567	257,038
特別利益		
固定資産売却益	－	7
貸倒引当金戻入額	－	7
投資有価証券売却益	31,400	－
特別利益合計	31,400	14
特別損失		
固定資産売却損	52	2,418
投資有価証券評価損	18,541	19,603
会員権評価損	－	1,190
その他	－	3,701
特別損失合計	18,594	26,912
税金等調整前四半期純利益	257,374	230,140
法人税、住民税及び事業税	58,150	49,109
法人税等調整額	90,958	98,291
少数株主損益調整前四半期純利益	－	82,740
少数株主利益	51,364	40,059
四半期純利益	56,901	42,680

（３）継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
　該当ありません。